

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月12日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

【会社名】 日本BS放送株式会社

【英訳名】 Nippon BS Broadcasting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 齋藤 知久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コントローラー兼経営戦略局担当 平山 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地

【電話番号】 03-3518-1900

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員コントローラー兼経営戦略局担当 平山 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第21期第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日
売上高 (千円)	5,955,900	6,076,007	12,494,143
経常利益 (千円)	1,578,263	954,919	2,425,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,069,578	646,941	1,659,015
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,069,578	646,941	1,659,015
純資産額 (千円)	16,253,584	17,154,093	16,839,936
総資産額 (千円)	18,616,463	19,219,505	19,208,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.08	36.34	93.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.07	36.33	93.17
自己資本比率 (%)	87.3	89.2	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,307,975	584,337	2,049,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,049	51,955	149,104
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,470	294,764	327,252
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,995,783	9,842,057	9,604,440

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年2月28日	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.23	19.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と施策に関する不確実性等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くBSデジタル放送業界は、デジタル放送受信機の普及に伴い、視聴可能世帯数の割合は全世界の73.9%（「BS世帯普及率調査」(株)ビデオリサーチ調べ）で推移しており、またBSデジタル放送事業を含む衛星放送メディア分野の広告費は前年比で98.1%と減少、BS放送の広告費においては、前年比で99.7%とほぼ横ばいで推移しております（「2018年日本の広告費」(株)電通調べ）。

このような状況下、当社は「質の高い情報を提供することで人々に感動を与え幸せな社会づくりに貢献します」を経営理念として、「豊かで癒される教養・娯楽番組と中立公正な報道・情報番組を発信し『価値ある時間』を約束します」との経営ビジョンに基づき、良質な番組制作に引き続き邁進いたしました。

2018年10月の番組改編では、良質な番組制作による視聴世帯数の更なる増加を目的として、歴史の定説や通説に現代科学のメスを入れ歴史の新事実を掘り起こす『歴史科学捜査班』、フランス人の美術史家ソフィー・リチャードさんのベストセラー書籍から日本の美術の価値を発見していく美術館探索ドキュメンタリー『フランス人がときめいた日本の美術館』、居酒屋探訪家の太田和彦さんが、うまい酒とうまい肴を求めて全国津々浦々に旅する酒場紀行番組『太田和彦のふらり旅 新・居酒屋百選』の放送を開始いたしました。

また、日本人になじみの薄い国境で生きる人々の様々な人生を描き出す国境エンターテインメント『世界の国境を歩いてみたら・・・』、タレントの島崎和歌子さんが司会を務め、豪華なゲスト歌手が視聴者のリクエストで昭和の名曲を歌い上げる『あなたが出会った 昭和の名曲』、タレントの森口博子さんが司会を務め、幅広い世代のゲストと珠玉のアニメソングをオリジナルアレンジでお届けする『Anison Days』等の人気番組は、内容を更に充実しております。

さらに、アニメファンから根強い人気を誇る『ANIME+』において、製作委員会へ出資した『同居人はひざ、時々、頭のうえ。』、『ガリー・エアフォース』、『B-PROJECT～絶頂*エモーション～』のほか、約40タイトル以上のアニメ番組を放送いたしました。

このほか、新たな施策として、当社人気アニソン番組『Anison Days』が文化放送とコラボレーションしたラジオ番組『Anison Days+（プラス）』が文化放送で開始、アニメフィルムフェスティバル東京2018と連携したアニソンライブイベント「Anison Days Festival」を実施したほか、eスポーツ文化発展の支援を目的とした『BS11cup 全日本eスポーツ学生選手権大会』を当社主催で実施いたしました。

2018年11月11日には「開局11周年イレブンの日」と銘打って、今後ますます多様化し進化を遂げるスポーツのあり方を討論する『スポーツの未来～Sports Evolution～』、eスポーツ大会における選手たちの熱い戦いの様子をお届けする『BS11cup 全日本eスポーツ学生選手権大会2018』を放送、同年12月にはタレントの高橋英樹親子が熊本と鹿児島を旅する『高橋英樹と真麻の九州ローカル線 親子旅～西郷どんと薩摩路～』、男子柔道100Kg級で最も金メダルに近いと言われるウルフ・アロン選手の柔道人生における栄光と挫折を描いた『密着！柔道家ウルフ・アロン』、2019年1月には奇跡の人として世界的に著名なヘレン・ケラーさんの人生に迫る『ヘレン・ケラーの愛した日本～没後50年 奇跡の人の知られざる真実～』を放送、特別番組にも積極的に取り組みました。

上記のとおり、レギュラー番組の更なる内容充実・向上と、これまでにない新しい施策を含んだ特別番組に対する制作費を集中的に投資しながら、厳選した海外ドラマや映画等の人気番組も積極的に購入したことにより、番組関連費用は増加いたしました。また、番組宣伝や局認知向上施策として、全国紙・WEBへの広告出稿を戦略的に実施したほか、首都圏主要駅への看板掲出やローカル局でのテレビCMなど、様々な媒体を活用した広告宣伝施策

を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,076,007千円（前年同期比2.0%増加）となりました。営業利益は953,855千円（前年同期比39.5%減少）、経常利益は954,919千円（前年同期比39.5%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は646,941千円（前年同期比39.5%減少）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,849千円増加し、19,219,505千円（前連結会計年度末比0.1%増加）となりました。主な要因は、現金及び預金が237,617千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ303,307千円減少し、2,065,412千円（前連結会計年度末比12.8%減少）となりました。主な要因は、未払法人税等が110,574千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ314,157千円増加し、17,154,093千円（前連結会計年度末比1.9%増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が、前連結会計年度の期末配当338,251千円により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益646,941千円の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は9,842,057千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、584,337千円（前年同期は1,307,975千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益954,919千円の計上及び法人税等の支払額403,852千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51,955千円（前年同期は23,049千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出44,603千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、294,764千円と（前年同期は320,470千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額338,151千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,804,032	17,804,032	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	17,804,032	17,804,032		

(注) 提出日現在発行数には、2019年4月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月28日	-	17,804,032	-	4,183,936	-	3,517,726

(5) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田三丁目23番23号	10,930,136	61.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	871,500	4.89
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー M UFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	419,200	2.35
株式会社テレビ東京ホールディングス	東京都港区六本木三丁目2番1号	210,000	1.18
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	200,000	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	143,900	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,700	0.73
株式会社毎日映画社	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番	111,340	0.63
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	98,320	0.55
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	80,000	0.45
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	80,000	0.45
計	-	13,274,096	74.56

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,798,800	177,988	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,132		
発行済株式総数	17,804,032		
総株主の議決権		177,988	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本BS放送株式会社	東京都千代田区神田駿河台 二丁目5番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式37株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年12月1日から2019年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年9月1日から2019年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,604,440	9,842,057
受取手形及び売掛金	2,190,656	1,990,402
たな卸資産	269,609	315,016
その他	51,141	49,629
貸倒引当金	1,530	1,430
流動資産合計	12,114,317	12,195,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,407,197	2,363,466
土地	4,034,756	4,034,756
その他(純額)	264,579	244,109
有形固定資産合計	6,706,533	6,642,332
無形固定資産	17,812	17,100
投資その他の資産	369,992	364,397
固定資産合計	7,094,338	7,023,830
資産合計	19,208,656	19,219,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,975	526,140
短期借入金	480,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100
未払法人税等	443,639	333,064
返品調整引当金	37,890	24,559
その他	791,084	541,832
流動負債合計	2,265,688	1,966,697
固定負債		
長期借入金	13,000	7,450
退職給付に係る負債	66,150	71,115
その他	23,881	20,149
固定負債合計	103,031	98,715
負債合計	2,368,720	2,065,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,183,198	4,183,936
資本剰余金	3,516,989	3,517,726
利益剰余金	9,134,730	9,443,420
自己株式	139	143
株主資本合計	16,834,778	17,144,940
新株予約権	5,157	9,153
純資産合計	16,839,936	17,154,093
負債純資産合計	19,208,656	19,219,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	5,955,900	6,076,007
売上原価	2,728,529	3,178,689
売上総利益	3,227,371	2,897,317
販売費及び一般管理費	1,650,005	1,943,462
営業利益	1,577,366	953,855
営業外収益		
受取利息	40	46
その他	859	4,067
営業外収益合計	899	4,114
営業外費用		
支払利息	1	2,985
その他	-	65
営業外費用合計	1	3,050
経常利益	1,578,263	954,919
税金等調整前四半期純利益	1,578,263	954,919
法人税、住民税及び事業税	550,856	296,748
法人税等調整額	42,170	11,229
法人税等合計	508,685	307,977
四半期純利益	1,069,578	646,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,069,578	646,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
四半期純利益	1,069,578	646,941
四半期包括利益	1,069,578	646,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069,578	646,941
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,578,263	954,919
減価償却費	89,931	102,702
のれん償却額	23,885	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	13,330
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,108	4,965
受取利息及び受取配当金	40	46
支払利息	1	2,985
売上債権の増減額(は増加)	83,885	200,254
たな卸資産の増減額(は増加)	790	45,406
仕入債務の増減額(は減少)	13,032	24,164
未払金の増減額(は減少)	166,321	125,603
未払費用の増減額(は減少)	58,092	54,561
未払消費税等の増減額(は減少)	38,337	52,377
その他	18,676	7,536
小計	1,680,225	991,127
利息及び配当金の受取額	40	46
利息の支払額	1	2,985
法人税等の支払額	372,288	403,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,307,975	584,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149,909	44,603
無形固定資産の取得による支出	1,003	1,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	134,280	-
その他	6,418	5,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,049	51,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	-	5,550
ファイナンス・リース債務の返済による支出	115	1,060
配当金の支払額	320,354	338,151
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,470	294,764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	964,455	237,617
現金及び現金同等物の期首残高	8,031,328	9,604,440
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,995,783	9,842,057

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
番組勘定	73,317千円	97,571千円
製品	191,951千円	213,879千円
仕掛品	3,952千円	3,177千円
その他	387千円	387千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
代理店手数料	733,667千円	677,648千円
広告宣伝費	298,771千円	475,643千円
給与及び手当	171,378千円	237,963千円
退職給付費用	3,669千円	8,806千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	8,995,783千円	9,842,057千円
現金及び現金同等物	8,995,783千円	9,842,057千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月14日 定時株主総会	普通株式	320,448	18.00	2017年8月31日	2017年11月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 定時株主総会	普通株式	338,251	19.00	2018年8月31日	2018年11月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループには、BSデジタル放送事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円08銭	36円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,069,578	646,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,069,578	646,941
普通株式の期中平均株式数(株)	17,802,698	17,803,365
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	60円07銭	36円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,133	5,889
(うち新株予約権(ストック・オプション)(株))	2,133	5,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

日本BS放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末 村 あ お ぎ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本BS放送株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本BS放送株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。